



2024 年 5 月 28 日

日本鉄道労働組合連合会

第 82 回 JR 連合国会議員懇談会

元幹事・広田一参議院議員の加入を確認し、新体制を確立！



JR 連合は 4 月 23 日、第 82 回国會議員懇談会を開催し、榛葉賀津也会長（参議院議員）をはじめとする国会議員懇談会の所属議員・議員秘書、および JR 各単組の代表者らが出席した。

懇談会を代表して榛葉会長は、「貨物鉄道へのモーダルシフトの現状や能登半島地震でも見られた災害からの復旧など、鉄道を取り巻く環境は厳しく、課題が山積している。今日も忌憚のない意見交換を行いたい」と挨拶した。

続いて JR 連合を代表して荻山市朗会長は、2024

春季生活闘争の中間結果について報告するとともに、当面する交通政策課題や組織課題について述べた。特に組織課題については、厚生労働省に設置された「労働基準関係法制研究会」の動向に触れ、集团的労使関係のあり方を議論する好機と言及し、併せて JR 東日本における労務管理の現状と課題についても説明した。

司会は小川淳也事務局長（衆議院議員）が務め、最初の議題として昨年 10 月の参議院議員補欠選挙で当選を果たした広田一参議院議員の国会議員懇談会の幹事就任についての確認を行った。広田議員は、衆議院議員時代に国会議員懇談会幹事を務め、JR 二島・貨物会社の経営自立に向けて取り組むなど鉄道政策に詳しく、「(コロナ禍で傷んだ JR の) 反転攻勢のきっかけ作りをしたい」との挨拶があった。



交通重点政策 2023-2024（補足版）を用いて重要政策課題を共有



その後の議題として事務局より、4 月に発行した「交通重点政策 2023-2024（補足版）」を用いて当面する重要交通政策課題の説明を行った。まず、物流・建設業の 2024 年問題に関連する貨物鉄道へのモーダルシフトや施設・電気系統の工事に係る課題、JR 北海道の経営や単独維持困難線区に係る課題、地域交通法施行に伴

う地域公共交通に係る課題、北陸新幹線や北海道新幹線等整備新幹線に係る課題、価格転嫁をしにくい運賃・料金制度の課題、カーボンニュートラル実現に向けた課題、JR 間の連携に係る課題など、特に重要課題について共有した。

これに対し、各議員からは「JR 間の連携のみならず、私鉄も含めた鉄道全体の連携も必要ではないか」（副会長・泉健太衆議院議員）、「コロナ禍を経て内在していた課題が顕在化。国鉄改革に次ぐ形での対処が必要」（副会長・伴野豊衆議院議員）、「衆議院補選など選挙関係の支援も感謝申し上げる。政策課題の実現に向けても連携していく」（幹事・大串ひろし衆議院議員）、「価格転嫁は現実として多くの会社で実施できておらず、鉄道も同様。運賃制度が複雑な仕組み」（幹事・伊藤孝恵参議院議員）、「モーダルシフトが進まない現状は理解。引き続き連携していきたい。芸備線関係は自治体議員の中で動きがあり、JR 連合ともしっかりと意思疎通したい」（幹事・森本真治参議院議員）等の発言がなされた。

今回提起した課題の解決は一朝一夕に進むものではないが、こうした力強い各国会議員からの後押しも受け、課題解決に向けた着実な取り組みを積み重ねていかななくてはならない。終盤に差し掛かった通常国会への対応をはじめ、引き続き政治・政策活動を力強く推進していく。